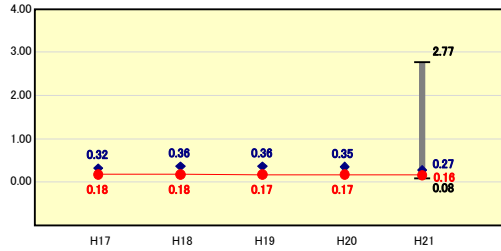


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.16]**

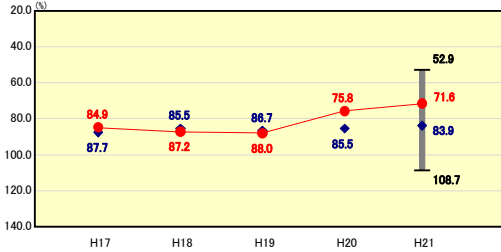


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/80
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

財政構造の弾力性

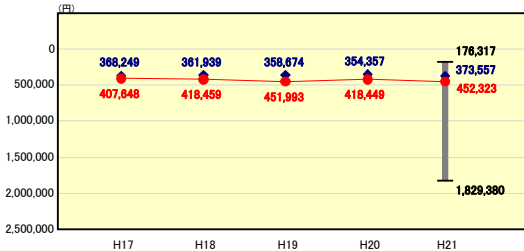
経常収支比率 **[71.6%]**



類似団体内順位 5/80
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 88.6

人件費・物件費等の状況

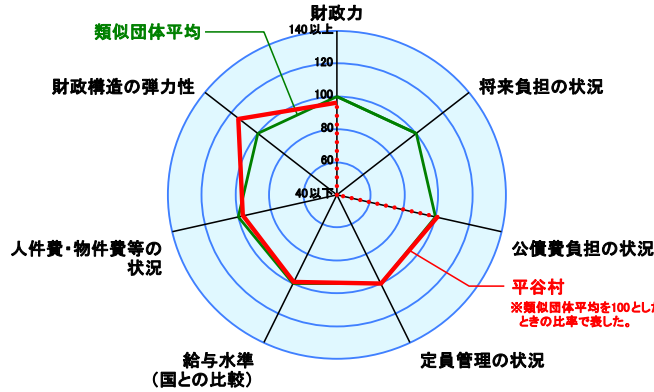
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[452,323 円]**



類似団体内順位 33/80
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準人口	517人	(H22.3.31現在)
面積	77.40	km ²
標準財政規模	769,360	千円
歳入総額	1,415,799	千円
歳出総額	1,303,987	千円
実質収支	107,867	千円



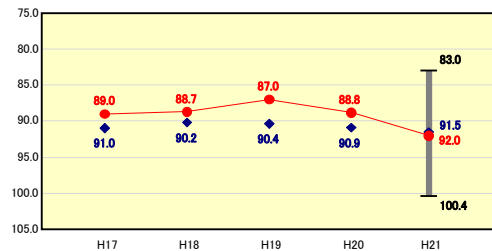
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[92.0]**

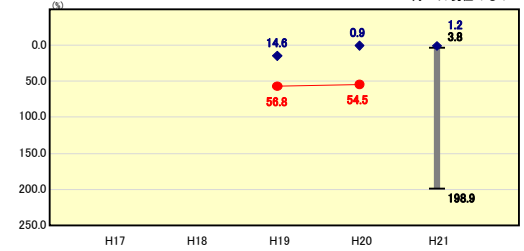


類似団体内順位 34/80
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

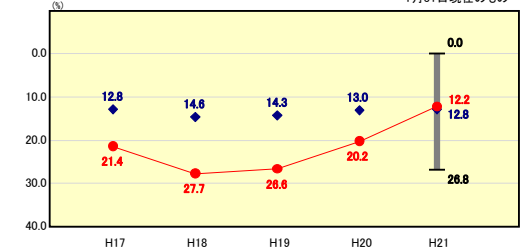


類似団体内順位 1/80
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 58.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.2%]**

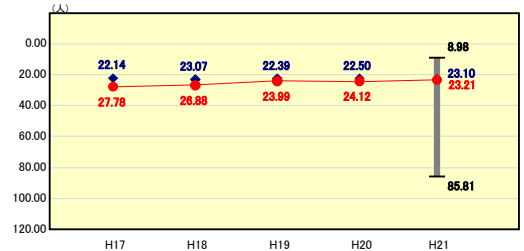
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 27/80
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[23.21人]**



類似団体内順位 25/80
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.80

分析欄

財政力指数：人口532名、高齢化率40%を超え厳しい財政状況の中、退職者不補充等職員数の削減による人件費の削減、投資的経費の抑制等歳出の見直しに努めている。

経常収支比率：公債費を削減するため事業内容を見直し地方債の発行を最小限に抑制し、人件費の削減などにより義務的経費の削減に努めている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：物件費の総点検を行い、コストの削減に努めるとともに周辺市町村との事務の共同化、指定管理者制度の導入による民間委託についても検討している。

ラスパイレス指数：給与構造改革は実施済みであるが今後とも地域民間企業等の状況を踏まえ、給与制度の運用、水準の美青しを実施し給与の適正化に努めている。

人口千人当たり職員数：退職者不補充等による職員数の削減を実施し、現在15名の職員体制であるが今後住民サービスを低下させないための体制づくりに努めている。

実質公債費比率：過疎対策事業債等の起債の償還のピークをすぎ、類似団体と同等の水準まで改善してきている。今後とも大規模事業を抑制し適切な地方債管理を行い、財政健全化に努める。

将来負担比率：今後とも財政規模に応じた適切な財政運営に努める。